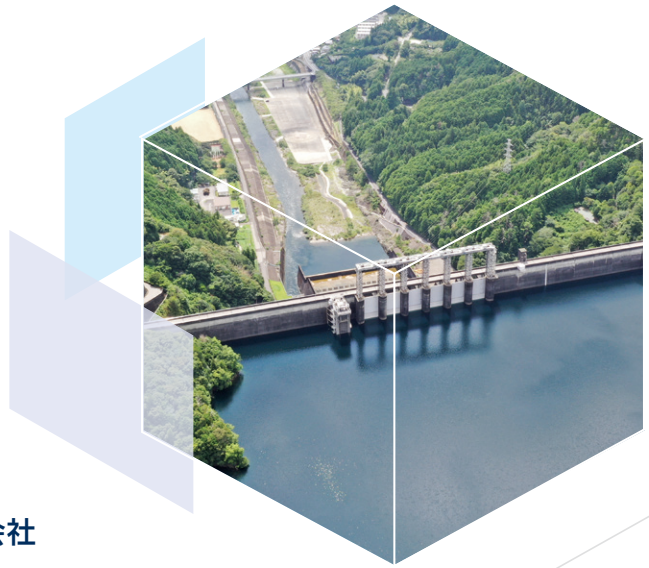
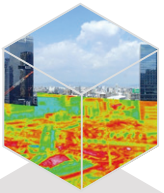
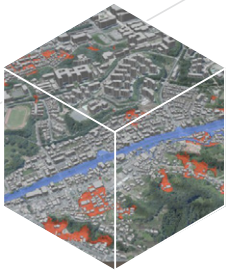
ID&E
A member of Tokio Marine Group















ID&Eホールディングス株式会社

ID&E GROUP REPORT 2026

ID&Eグループは、1946年に日本工営を創業して以来、日本における建設コンサルティング業界のトップ企業として、「世界をすみよくする」というミッションを果たすため、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を通じ世界各地で国づくり・まちづくりに貢献してきました。今日では、国づくり・まちづくりに必要なさまざまな技術・専門性を有する約7,000名を超えるスペシャリストがグローバルに活躍しています。

2025年、ID&Eグループは東京海上グループに加わり、新たなスタートを切りました。
東京海上グループは、1879年の創業以来、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」をパーパスとして世界中で保険商品・サービスなどを提供しています。東京海上グループとID&Eグループは、これまで異なるアプローチでそれぞれの得意領域で事業を推進してきましたが、社会課題の解決に取り組むという想いは同じです。

東京海上グループの保険事業に、ID&Eグループのコンサルティングサービスやエンジニアリングサービスを組み合わせることで、民間企業においても、飛躍的に災害リスク対策の実装力が高まります。災害後は保険金を再発防止に活用することで、将来的なリスクと次に起こる災害による損害の低減も可能となります。

今後も、ID&Eグループのミッション「世界をすみよくする」をより強力に推進していくために、ID&Eグループが培ってきた専門性と総合力を活かし、より実効性のあるレジリエントな社会の実現を目指していきます。

CONTENTS

イントロダクション

ID&Eグループ経営理念 3
ID&Eグループ経営体制 4
At a Glance 5





ID&Eグループが創造する価値

ID&Eグループの強みと事業 6
ID&Eグループのあゆみ 11
ID&Eグループのソリューション 12

ID&Eグループのネットワーク

ネットワーク 18



ID&Eグループ経営理念

日本工営創業者の起業家精神は、今も「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念に継承されています。

経営理念　誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

私たちが目指すべきところ



Mission　私たちの使命

世界をすみよくする

常に志を高く持ち、
自らの技術を磨くことに励み、
蓄積された技術力をサービスとして提供する

Vision　なりたい姿

唯一無二の価値を提供する会社

結束したグローバル企業集団に進化、
2030年目標は世界ランキングトップクラス

Values　共通の価値観

**誠意をもってことにあたれば、
必ず途(みち)は拓(ひら)ける。**

「挑戦する気概」
「スピードを大切にする」
「事業家マインド」
「ステークホルダーサティスファクション」

マテリアリティ

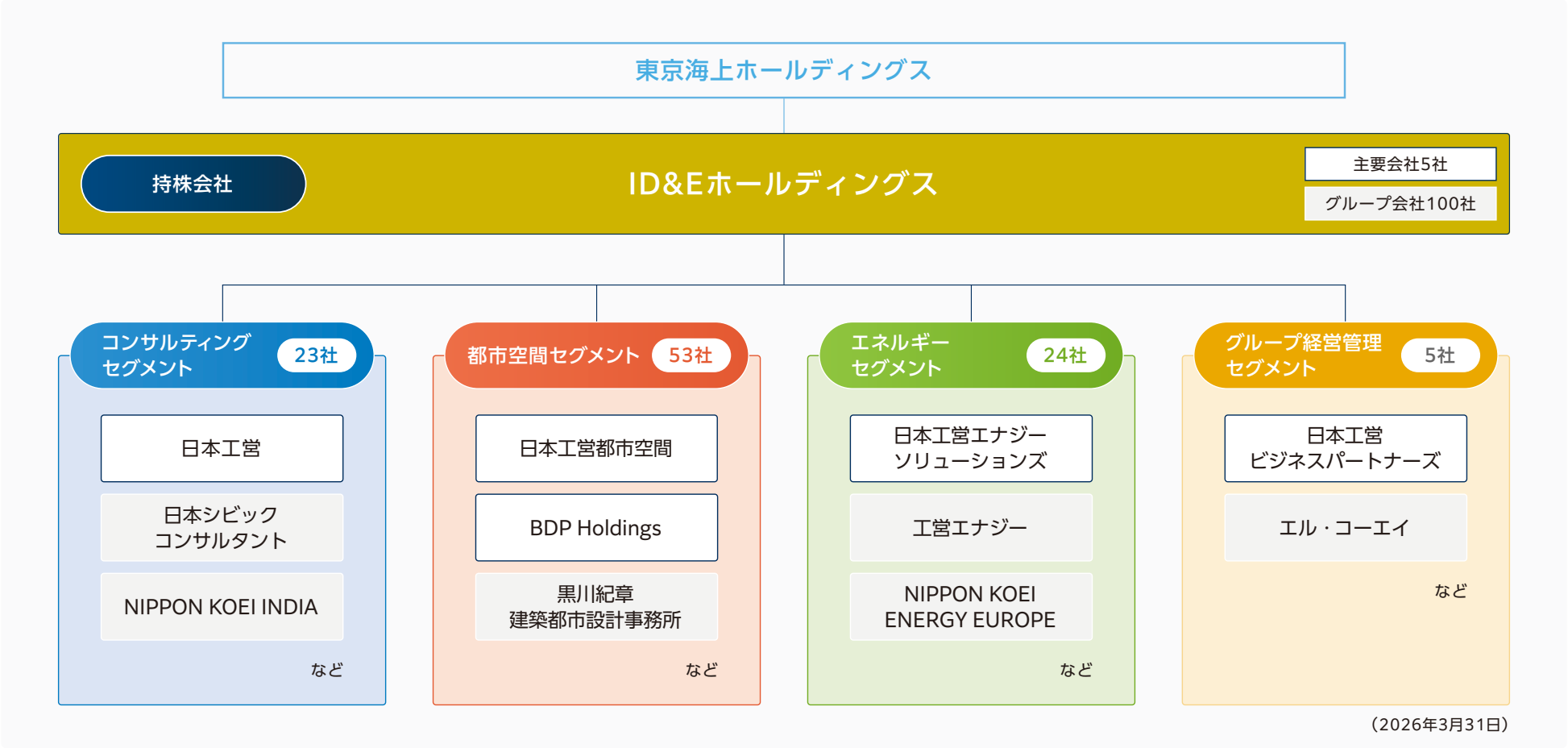
事業活動を通じてIDEALな世界の実現に向けて貢献するために、5つのマテリアリティを設定しています。

- 分断・格差のない世界の構築
- すみよい地球環境の実現
- 共創による新たな社会課題への挑戦
- 多様なグループ人財の活躍
- 誠意と技術を軸にしたグループ経営

ID&Eグループ経営体制

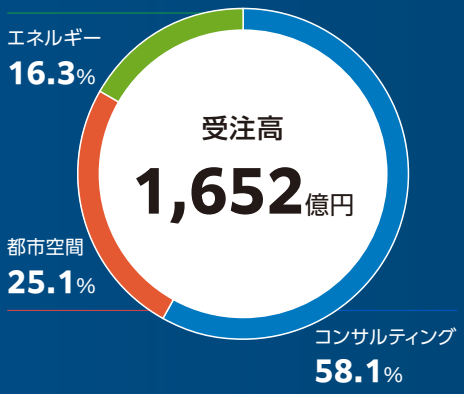
ID&Eグループは、2023年に持株会社体制へ移行し、事業ドメインに応じたセグメントでグループを運営しています。各事業会社が自律的かつ機動的に事業を推進することで、変化の激しい環境にも柔軟に対応しています。2025年に東京海上グループに加わり、保険と技術を融合した新たな価値創造に取り組んでいます。
東京海上グループの得意領域である「保険」とかけ合わせることで、「現状把握」「対策実行」「経済的補償」「復旧・維持管理」の4領域におけるソリューションを提供していきます（P.8～9を参照）。

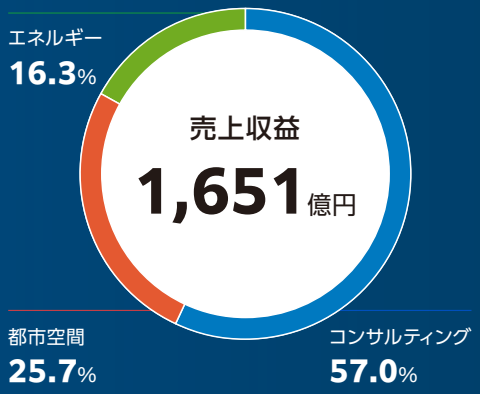
体制図



（2026年3月31日）

At a Glance





建設コンサルタントとは？

建設コンサルタントとは、社会資本整備の企画・設計から維持管理までの全過程において、技術的知見を提供するパートナーです。
インフラの整備は、主に国や地方自治体が発注者となります。建設コンサルタントは、発注者のパートナーとして、具体的な計画、調査、設計、施工監理、維持管理において技術的支援を行います。
技術士は、国の資格認定制度です。建設コンサルタント業務での監理技術者や照査技術者の資格要件として認められる資格の一つで、プロポーザルなどの技術者評価においても優位に評価されます。

国内建設コンサルタントランキング

第1位※

※出典：日経コンストラクション 2026年4月号

業界トップクラスの「技術士」保有者数

1,834名

技術士数は、2026年6月末時点

PIVOT｜【知られざるインフラの世界】社会のインフラを支える「建設コンサル」とは？
https://youtu.be/7KyYxU41Qh4?si=oDEK4pUQAC_RqZEK

（注）受注高、売上収益、人数および拠点数は2026年3月末時点、海外拠点は2026年8月末時点

創業

1946年※

創業者の久保田豊が戦後復興を志し1946年※に創業しました。約80年経った今も、創業精神は経営理念に受け継がれ、現在も私たちの胸に脈々と流れています。
※日本工営の創業年

グループ従業員数

6,763名

社会課題の解決を目指し、国内外の従業員一人ひとりが挑戦を続けながら活躍しています。常にプロフェッショナル人財の発掘と育成に努めています。

年間プロジェクト件数

約10,000件

国や地域、日々の暮らしの中にあるさまざまな問題解決を目指し、数々のプロジェクトで挑戦を続けています。

国内拠点

47都道府県

全国にネットワークが広がっています。研究拠点として、茨城県つくば市に中央研究所を有しています。

グループ会社数

105社

グループ各社が一丸となって課題解決・価値創造を推進しています。今後もネットワークを拡大し、さらなる成長を遂げていきます。

海外拠点従業員数

2,338名

グループ従業員のうち、およそ3分の1が海外を拠点に活躍しており、世界各地で私たちのサービスをお届けしています。

海外売上比率

約40%

世界水準の技術で地域に暮らす人々のニーズに向き合い、海外売上比率を伸ばすことを目指しています。

海外拠点

32カ国
43地域

創業時から海外で社会資本整備に携わり、さまざまな日本の技術を海外に提供しています。

ID&Eグループの強みと事業

ID&Eグループのケイパビリティ

ID&Eグループのケイパビリティは、次の4つに大別されます。長年、国内外の公共事業で培った高い技術力をもとに、社会の強靭化に直結するソリューションを保有しており、東京海上グループの強固な顧客基盤・ネットワークを通じて、新たなソリューションを提供していきます。

持続的な競争優位性を支える技術力

- グループ従業員のうち、およそ8割が技術・工学系のプロフェッショナル人財
- 建設コンサルタントの登録部門(国土交通大臣指定) 21部門の全てにおいて技術者を配置
- 業界最大規模の研究所を保有

同業他社が真似できない3事業領域・幅広い分野の総合力

- 土木、建築、エネルギーにまたがる複合的な技術を必要とするスマートシティの構築など、大規模インフラ整備事業を網羅的にカバーする対応力・総合力

事業プロセス全体への一気通貫の対応力

- 3事業において、構想・企画から調査、解析、設計、施工監理、運営・維持管理まで、一気通貫での対応が可能

顧客との強固な関係性とネットワーク

- 国内の支店・事務所や、海外32カ国の現地拠点事務所のネットワーク
- 災害時にすぐに現場に駆けつける迅速な対応
- 長年の公共事業・ODA事業で国、自治体、相手国政府やパートナー企業と培った信頼関係

	事業概況	ID&Eグループの強み	市場からの評価
コンサルティング事業 	国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関する技術コンサルティング業務を提供しています。 海外では、日本政府のODA事業を中心に、地域や国の発展を支えるインフラ整備事業を数多く手掛けています。	公共事業で培った多岐にわたるインフラ整備の実績を活かし、大規模かつ複雑なインフラ整備事業にも取り組んでいます。河川、地質、防災、交通・都市計画などに精通した専門技術者と、世界160以上の国と地域での豊富な実績により、国内外でノウハウの提供が可能です。 自社の研究所(中央研究所)では各種実験施設を備え、数値解析の検証を通じて成果品の品質を担保しています。	売上収益 940億円 コア営業利益 103億円 顧客 中央省庁、地方自治体、JICA、民間企業 など 国内建設コンサルタントランキング 1位 ● 建設コンサルタント業界最大規模の研究所(中央研究所)を保有
都市空間事業 	国内においては、都市運営・地域活性化、都市開発・拠点開発、都市基盤整備などのサービスを提供。自治体業務の経験を活かし、民間事業や行政との協議の支援や、土地区画整理や開発事業を担っています。 海外においては、BDPグループが英国やカナダを中心に都市空間、建築意匠、構造設計、設備設計など幅広い分野でサービスを提供しています。	都市の開発・再開発において、企画・構想段階から設計、運営・維持管理までをワンストップで提供しています。土木と建築の両面から市街地開発・再開発に対応可能で、区画整理事業で培った利権調整や合意形成力に強みがあります。歴史的建築物からカーボンニュートラルな最新施設まで手掛ける幅広い設計・デザイン力も備えています。	売上収益 425億円 コア営業利益 14億円 顧客 中央省庁、地方自治体、民間企業 など ● 土地区画整理事業は国内随一の実績(全国30,000ha) ● BDP社は英国トップクラスの建築会社 英国で初めて「BIM Level 2」の認証を取得
エネルギー事業 	電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。近年では、再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革に対応し、エネルギーマネジメント事業を拡大しています。	エネルギーに関するコンサルティングから開発・運営、ものづくりまで、電力サプライチェーン全体にわたるサービスを提供しています。日本の電力会社向けに高品質な請負工事や製品供給を展開し、技術力を高めてきました。 水力発電や欧州で培った蓄電池の専門的知見、電力取引市場での豊富な経験をもとに、再生可能エネルギーの導入・拡大などを通じて、気候変動対応策に貢献することが可能です。	売上収益 269億円 コア営業利益 11億円 顧客 電力会社、地方自治体、民間企業 など ● ベルギー最大級の蓄電所の運営 ● 自社工場(福島事業所)を保有

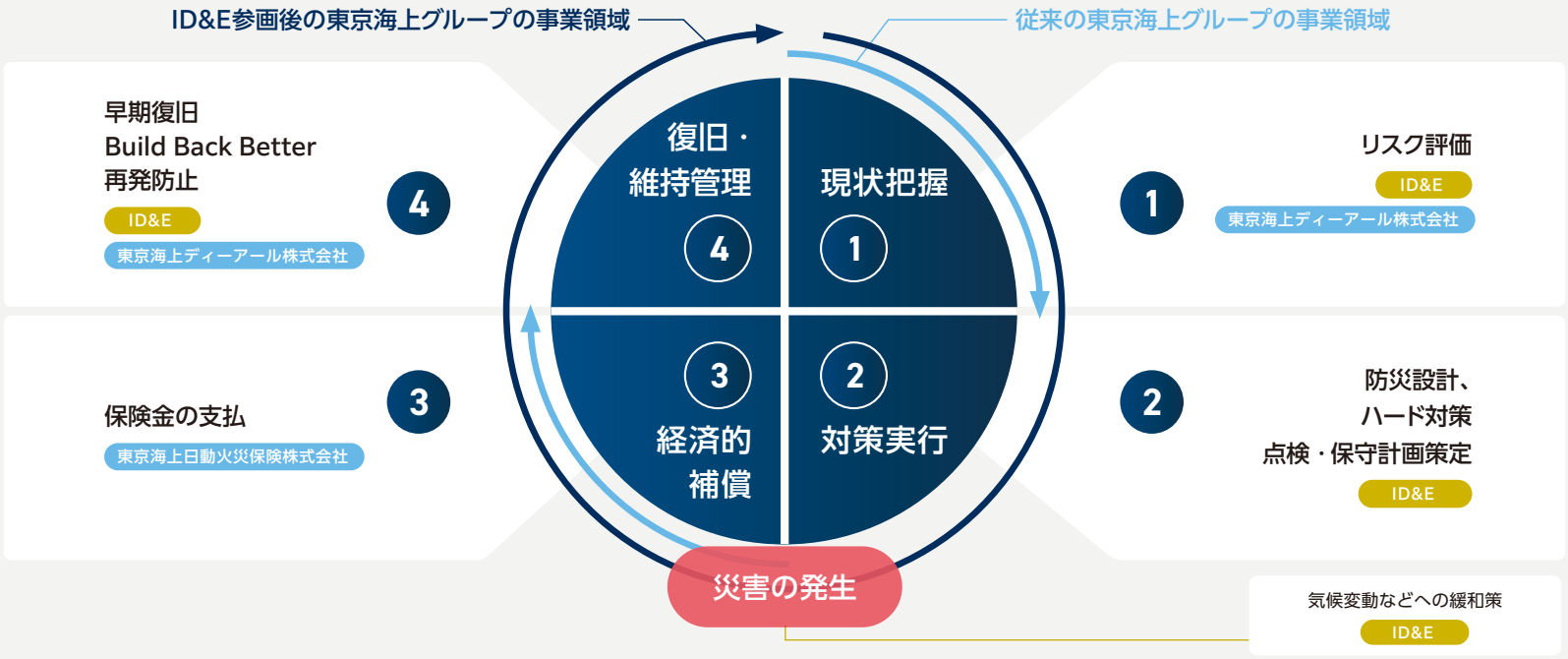
東京海上グループとID&Eグループが提供するソリューション事業

ID&Eグループが得意とする公共インフラの防災·減災対策、東京海上グループの保険を組み合わせて民間のお客様にサービスを提供することで、プロテクションギャップ(保険でカバーされない損失)を解消し、レジリエンスな社会の実現が可能となります。

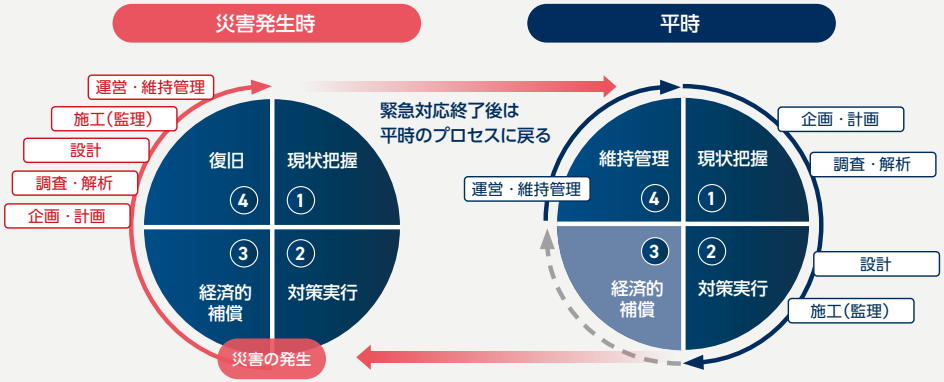
東京海上グループ　お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする　×　世界をすみよくする　ID&Eグループ

平時には、災害リスクの評価を起点に、防災設計やハード対策、点検・保守計画の策定などを通じて、被害の未然防止や低減を支援します。万一災害が発生した際には、保険による経済的補償に加え、被災状況の迅速な把握、復旧計画の策定、早期復旧や再発防止までを一体的にサポートします。こうした「現状把握」「対策実行」「経済的補償」「復旧・維持管理」の4領域を循環させることで、災害に強い企業活動や社会基盤づくりに貢献していきます。

災害レジリエンスの4領域



災害の事前・事後におけるID&Eの役割



平時にはさまざまなインフラ施設に関する企画・計画から運営・維持管理までを一貫して行っています。平時におけるこうしたノウハウが蓄積されているからこそ、災害発生時においても、真に必要なニーズを見極め、迅速に緊急対応を行うことが可能となります。被災状況を把握するための調査や、損壊した施設の復旧、資材調達、発注などには工数も時間も必要です。災害レジリエンスの4象限を一貫で行うサイクルの中に、迅速な被害調査と復旧プランの策定も組み込み、保険と合わせて提供することで、復旧のスピードと質を大きく改善することが実現します。

適切なリスク対策を講じない場合

企業が抱える災害リスクを十分に評価・把握・対策できていない場合、被災時には、被災状況を把握するための調査や、損壊した建屋の復旧、資材調達、発注などには、時間を要し、復旧の長期化やサプライチェーン(供給網)の寸断、事業停止につながる可能性があります。事業継続の観点からも、災害後の復旧のみならず、平時からリスクを把握し、事前の対策(防災設計・ハード対策)や早期復旧の体制づくりが企業のレジリエンス(回復力)向上につながります。



総合的なリスクマネジメントを実施した場合

東京海上グループが有するリスク評価などの知見と、ID&Eグループが培ってきた防災・減災に関する高度な技術を組み合わせることで、お客様ごとの災害リスクを把握し、合理的な意思決定が可能となります。
また、防災設計やハード対策などの事前対策から、災害発生時の経済的補償、被災後の迅速な復旧・再発防止までを一貫して支援することで、被害の低減と事業の早期再開を実現します。
これにより、企業の事業継続性の強化と社会全体のレジリエンス向上に貢献します。



「保険」×「技術」
社会全体のレジリエンスを高める



ソリューション例

❶ 液状化対策ソリューション
巨大地震等を想定した液状化リスクに備え、リスクの可視化から対策・復旧までサポート

❷ 水害リスク評価と対策
浸水リスクの把握から対策・効果検証までを実施し、最適な対策を提案

❸ 土砂災害レジリエンス
土砂災害による大きな損失を抑えるため、リスクの可視化から対策・復旧・復興・維持管理までを一貫支援

❹ 衛星データの利活用
平時の地盤・インフラの変状モニタリングから災害時の状況把握まで迅速に対応

❺ データセンター開発支援
災害リスクを考慮した適地選定や電力・水などの関連インフラ開発、建築・景観設計、許認可取得や事業開発を一貫してサポート

❻ 資産戦略ワンストップサービス
施設・土地・設備を見える化し、災害リスクや老朽化に備えた最適な再編を実現

❼ 道路交通マネジメントサービス
ビッグデータを活用し、交通事故・渋滞対策、公共交通計画策定、道路維持管理など道路交通分野の問題解決を支援

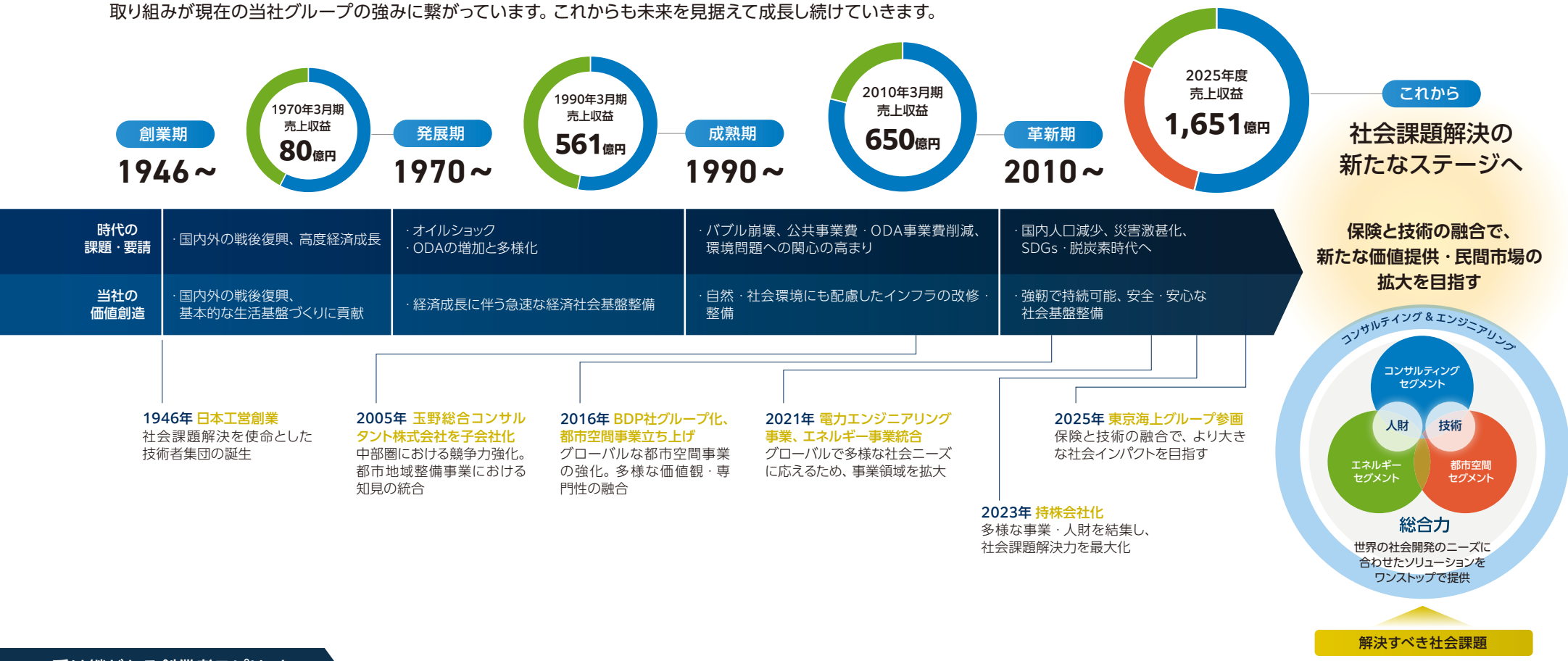
❽ 再エネルギー導入・活用支援（蓄電池の導入・活用）
地域の再エネ創出から地産地消の仕組みに対して、脱炭素化をワンストップで支援

❾ サステナブル・デザイン
脱炭素やネイチャーポジティブ等を組み込み、再生型まちづくりで地域と事業の価値向上を支援

ID&Eグループのあゆみ

ID&Eグループは創業者・久保田豊が大切にしていた「誠意」「ビジネスマインド」を受け継ぎ、1946年の日本工営創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。約80年にわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を提供する取り組みが現在の当社グループの強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。

■ コンサルティング ■ 都市空間 ■ エネルギー



受け継がれる創業者スピリット



国内外の戦後復興に着手

日本工営の創業者・久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島においてダム建設や発電施設の整備に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、荒廃した国土を復興する使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外諸国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ(現 ミャンマー)の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。

日本の「建設コンサルタント業務」の原形を確立

久保田豊は、インフラの事前調査から評価、設計・施工監理までを行うといった今日の日本の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系・土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社グループの事業スタイルが生まれました。久保田豊の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

ID&Eグループのソリューション

コンサルティング事業

千五沢ダム再開発事業

官民一体となって、ダム改良の事業を推進

豪雨災害の激甚化や頻発化の影響により、ダムの治水機能の強化が求められています。既存ダムのかさ上げによる貯水容量の増強や放流設備の改良は対策の一つです。千五沢ダム再開発事業は、既設農業用ダムを改良し、ダムの洪水吐き（余分な水を流す設備）の放流能力を増強する事業です。日本工営も設計者の1社として携わりました。

本事業では、安全性、確実性、維持管理、経済性などの観点から、「ラビリンス型洪水吐き」を採用しています。ラビリンス型洪水吐きは、水が流れる部分を迷路状（ラビリンス状）の形状とすることで実質的な越流頂長※を長くし、限られたスペースでも大きな放流能力を確保できる構造です。これを適用することで、コンパクトな構造を実現し、既設ダムの高さを変えずに洪水吐きの配置が可能となりました。配置にあたっては、既設洪水吐き上流側の地形を最大限活用し、設計・施工計画・水理模型実験の結果を相互に反映しながら検討を進めました。完成した洪水吐きは、国内初となる大規模なラビリンス型洪水吐きです。高い放流機能を備えることだけでなく、周辺地形や環境に馴染むよう、シンプルな構造を採用しました。



千五沢ダム全景



放射状に配置されたデザイン

※越流頂長：水が堤を越えて流れる部分の長さ。長いほど多くの水を流すことができる。

本事業は、全建賞、ダム工学会技術賞、コンクリート工学会作品賞、土木学会技術賞を受賞するなど、その技術的価値と先進性が高く評価されています。設計では、現地の地形を最大限活用した点や、既設アースダムへの影響を抑えるために施工計画とも連携して検討を進めた点、工事では、官民が一体となって事業を推進した点が評価されました。

ダルトンパス東代替道路建設事業

災害に強い代替道路を整備し、地域の連結性向上と経済活性化に貢献

フィリピン国最大の南北幹線道路網であるパン・フィリピン・ハイウェイ（PPH）は、ルソン島北部において主要幹線として機能し、ダルトン峠を越える既存国道の山岳地帯（約60km）はルソン島北部とマニラ首都圏を結ぶ交通・物流の要衝となっています。一方で、同地帯は自然災害の影響を受けやすく、1990年のバギオ地震では約半年間にわたり通行止めとなりました。さらに、急勾配や急カーブが連続する地形条件により、走行の安全性と速度の確保が課題となっています。そのため、安定的かつ効率的な交通・物流ネットワークの確保に向け、代替道路の整備が求められています。

本事業は独立行政法人国際協力機構（JICA）による政府開発援助（ODA）として、ダルトン峠を越える既存の山岳国道の東側に、トンネルを含む新たなバイパス道路を整備します。日本工営およびJV各社は、高速道路、橋梁およびトンネルの詳細設計・施工監理業務、運営・維持管理事業のPPP（Public Private Partnership：官民連携）導入に向けたトランザクションアドバイザリー業務を実施します。また、日本工営エナジーソリューションズは、道路管制センターを含む電気・機械・情報通信設備の基本設計・施工監理業務ならびに運営・維持管理に関わるサービスを提供し、フィリピン現地法人Philkoei International, Inc.は現地特有の自然条件や設計基準などを熟知するフィリピン国籍のエンジニアの派遣を実施します。

完成後は1日当たりの交通量が約1.7倍に増加、平均走行速度が約2倍に向上する見込みです。



完成予想図（北トンネル北側坑口と鋼トラス橋）



現地踏査 橋梁架橋地点

NewsPicks｜「2週間でトンネル通せ」政府の依頼より大切にすべきこと。アジアを創った日本企業の魂が凄い
https://youtu.be/k8wL-bXLsxo?si=jZE0g0YTrS5nu9Ha

大規模かつ複雑なインフラ整備事業、あるいは複合災害の復旧・復興事業に対し、企画・計画から設計、運営・維持管理まで一貫して対応が可能です。

既存事業で培った強み

技術力

自然環境・構造物に関する専門知

- 高度な解析・シミュレーション・予測を用いて、自然のメカニズムを紐解き、災害への備えを最適化

総合力

さまざまなインフラに関する横断的な技術

- 全国のあらゆるインフラを約80年にわたり整備してきた実績および幅広い分野の専門家が結集

実行力

企画から施工段階まで豊富な経験

- 災害時には直ちに緊急対応に着手、企画から施工段階まで一貫して顧客に伴走

豊富なインフラ整備経験を活かした新たな提供価値の例

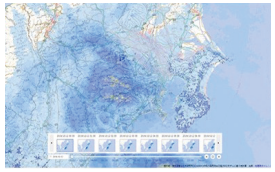
DXを活用したインフラ点検・診断

- 維持管理の効率化・高度化を図る上で、最新技術(AI/RPA)を活用
- 3Dスキャンなどによる損傷箇所の把握、AIによる健全性などの診断を実施



災害情報の予測・提供

- 雨量・水位をデータ解析し、氾濫情報をリアルタイムで提供
- 衛星データを利用し、斜面変動のリスクを可視化



インフラの計画立案・設計

- 社会のニーズが多様化する中、さまざまな領域の専門家が結集し、総合力で最適な解決策を提供



最適なインフラマネジメント

- 土木のみならず、地質、建築、機械、電気、通信、環境などの技術を駆使した事業全体のプロジェクトマネジメント



防災の官民連携

- 地域における行政の計画を考慮した災害対策立案
- 複数の選択肢を検討し、費用対効果を示した上で、最適な計画立案・検討



海外でのインフラ整備

- 海外では、幅広い分野で地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを実施
- 基本設計、詳細設計、入札支援、施工監理、人財トレーニングまで一気通貫で対応



都市空間事業

大阪・関西万博に関連した取り組み

海外パビリオンの円滑な整備と、万博を契機とした先進的なバリアフリー施策の推進

インドネシアパビリオン施工監修業務

大阪・関西万博において、日本工営都市空間は、インドネシア政府国家開発企画庁(BAPPENAS)が発注したインドネシアパビリオン建設事業に参画し、現地コンサルタント共同企業体の日本側パートナーとして施工監修を担当しました。日本における設計・施工に関する技術的助言や品質管理支援に加え、関係者との緊密なコミュニケーションを通じてプロジェクトの推進を支援し、多くの外国パビリオンが開幕直前まで昼夜問わず突貫工事を続ける中、期限内での完工に貢献しました。



大阪・関西万博インドネシアパビリオン

万博のレガシーとなるバリアフリー施策の展開支援

大阪・関西万博では、先進的なバリアフリー基準の導入や、高齢者・障がい当事者の意見を計画段階から反映する「当事者参画」など、誰もが利用しやすい環境づくりが進められました。日本工営都市空間は、これらの先進事例を整理するとともに、大阪府による「大阪府福祉のまちづくり条例ガイドライン」の改訂を支援しました。現地検証や関係者ヒアリングを通じて利用者目線の課題を抽出し、実務で活用しやすい構成へ再編することで、万博の成果を府域全体へ広げるバリアフリー推進の指針づくりに貢献しています。


現地調査中の様子

ロンドン ナショナル・ギャラリー新棟設計

国際コンペティションで共同提案が最優秀案に選定

ID&Eグループの英国建築設計会社BDPは、隈研吾建築都市設計事務所および英国の建築設計事務所MICAと共同で、ロンドンの国立美術館「ナショナル・ギャラリー」の新棟設計を担うチームとして選定されました。

本計画は、創設200年を迎えるナショナル・ギャラリーにおける過去最大規模の変革プロジェクトであり、1900年以降の近現代絵画の展示拡充を通じて、西洋絵画の歴史を一貫して鑑賞できる世界唯一の美術館を目指すものです。

チームの設計案では、歴史的建築との調和を図りながら、レスター・スクエアとトラファルガー広場をつなぐ公共空間や屋上庭園を整備し、都市との一体化を提案した点が高く評価されました。また、BDPは社会価値や環境価値を設計段階から組み込んだ「Climate & Social Action Design Framework」を提案し、都市デザイン、サステナビリティ、技術設計および事業推進面で中心的な役割を担います。


新館の完成イメージ図


エントランス完成イメージ図

都市の開発・再開発における企画・構想段階から設計・運営・維持管理にわたる一連のプロセスをワンストップで提供します。

既存事業で培った強み

技術力

建築、空間デザインの専門知

- 専門知識と豊富な経験に基づく企画計画・提案

総合力

都市開発の土木と建築の融合

- 土木と建築の融合による土地活用提案
- 企画から実施段階まで一貫したサービス提供

実行力

行政手続きに対する理解

- 関係者の合意形成を促す調整力（土地区画整理事業は国内随一の実績(全国30,000ha)）

豊富なインフラ整備経験を活かした新たな提供価値の例

建築設計

- 公共や民間を問わず、建築に関する調査・計画・設計・工事監理、建設プロセス全般のマネジメント業務を実施
- 脱炭素化を促進する排出の少ないゼロエミッション建築の設計



ファシリティマネジメントサービス

- 施設の現地調査(劣化調査)、管理・運用状況の確認、施設性能評価を実施
- 企業が保有する施設・設備・インフラ等の固定資産情報を活用し、施設管理の高度化や事故・災害リスク低減を支援



土地利活用検討

- 事業集約などに伴う工場跡地などの不動産価値の最大化を支援
- 大規模プロジェクトなどにおけるステークホルダー調整



建築CM（コンストラクション・マネジメント）業務

- 建設プロジェクトの各段階における技術的な支援
- データセンターなどの重要施設の土木・建築エンジニアリングサポート



関係者合意形成

- 建設プロジェクトに関する、自治体・住民などとの合意形成支援、説明会運営・協議資料作成支援



法令対応

- 行政協議・申請の支援、法令に基づく環境対策などの支援



エネルギー事業

新京葉変電所

拡大する電力需要を支える変電所機能の強化

自治体によるデータセンター誘致や地域開発の急速な進展を背景に、電力需要が増加しています。こうした産業立地の進展に伴い、最大需要電力は今後も増加傾向が続く見通しです。
発電所でつくられた電気は、そのままでは送電や利用ができません。送電時にはエネルギーロスを抑えるために高電圧へ変換し、家庭や工場で利用する際には適切な電圧へ変換する必要があります。この役割を担うのが変電所です。変電所は電圧を変換するだけでなく、電力の供給先を分配したり、送電設備などで事故が発生した際に影響範囲を切り離したりすることで、広域停電を防ぎ、安定した電力供給を支えています。
新京葉変電所は、首都圏および千葉県へ電力を供給する重要な変電所です。ID&Eグループは、2018年に同変電所の5号・8号変圧器新設工事を担当しました。その後、2022年には第2期工事として6号変圧器増設工事に着手し、2023年8月に竣工しました。さらに、工業団地の整備が進む千葉ニュータウンや印西市などの電力需要増加に対応するため、154kV引出口増設工事や変圧器増設工事などにも携わっています。
日本工営エナジーソリューションズは、電力設備の設計・施工・保守に加え、コンサルティングまで一貫して手がける強みを有しています。こうした知見を活かし、厳格な安全管理のもとで無事故施工と高品質な現場運営を徹底し、電力インフラの整備を通じて地域の持続的な発展と安定した電力供給に貢献しています。



6号変圧器(275kV/154kV、450MVA)

蓄電池事業の海外展開

再生可能エネルギーの力を引き出す蓄電池

太陽光・風力をはじめとする自然のエネルギーは気象条件などによって変動しやすいため、発電量の変動を抑え、安定的に電力を供給することが課題となります。再生可能エネルギーの比率が高まる中、電力系統の安定化に向けて、蓄電池の役割が一層高まっています。
日本工営エナジーソリューションズでは、蓄電所の開発から蓄電所の運営まで、一貫して手掛ける体制を整えています。
2021年12月にはベルギー国内で蓄電所の建設に着手し、2023年3月には同国で需給調整サービスの提供を開始しました。事業拡張のため、2026年4月より新たに2件の系統用蓄電所をベルギーで建設中であり、2027年後半の運用開始を目指しています。合計出力は約125MW/350MWhとなり、ベルギーでも有数の蓄電所群となる予定です。英国でも2カ所に系統用蓄電所を建設し、そのうち1カ所で需給調整サービスを展開しています。
欧州の知見を活かし、日本では「秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業」に参画。また、タイおよびインドネシアにおいても新会社Nippon Koei Energy Thailand, Nippon Koei Energy Indonesiaを設立し、東南アジアにおける再生可能エネルギー導入や送配電インフラ設備、水力発電事業の推進を加速しています。



ベルギーで運用中のRuien Energy Storage



ベルギーで新たに建設中の
RES 2、RES 3系統用蓄電所の起工式

プロジェクトムービー | 欧州蓄電所建設・運用プロジェクト
https://youtu.be/OVYmtAbGebg?si=4Sbv4AUVIZGtuhfP

エネルギーに関するコンサルティング、開発・運営からものづくりまで、電力サプライチェーンの多岐にわたるサービスを提供します。

既存事業で培った強み

技術力

脱炭素技術の専門知

- 創業以来蓄積してきた水力発電、欧州で培った蓄電池などに関する専門的知見

総合力

一気通貫でのサービス提供

- 計画立案から製造・施工、運営までをワンストップでサービス提供

実行力

電力市場・制度の理解

- 電力市場取引代行、調整力供出、蓄電池などによるエネルギーマネジメントの提供実績

豊富なインフラ整備経験を活かした新たな提供価値の例

水力開発・O&M

- 創業時から国内外で水力発電に携わり、適地調査、水文解析、土木工事や発電・制御設備、運用保守を提供



蓄電池導入

- 環境負荷の低減、再生可能エネルギー利用率の向上を目指した蓄電池導入に関する技術支援



計画・設計・施工・運営

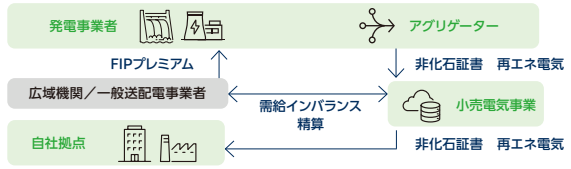
- 企画段階の計画立案から、設計、施工、製造据え付け、運営に至るまで一気通貫で支援
- 福島事業所では、機器やシステムのオーダーメイドのモノづくりを担う



福島事業所

エネルギーマネジメントの提供

- 電力供給、需要の最適運用のためのエネルギーマネジメントの提供



RE100の実施イメージ

許認可獲得・補助金活用

- 再生可能エネルギー設備導入のための許認可取得、補助金活用のための支援

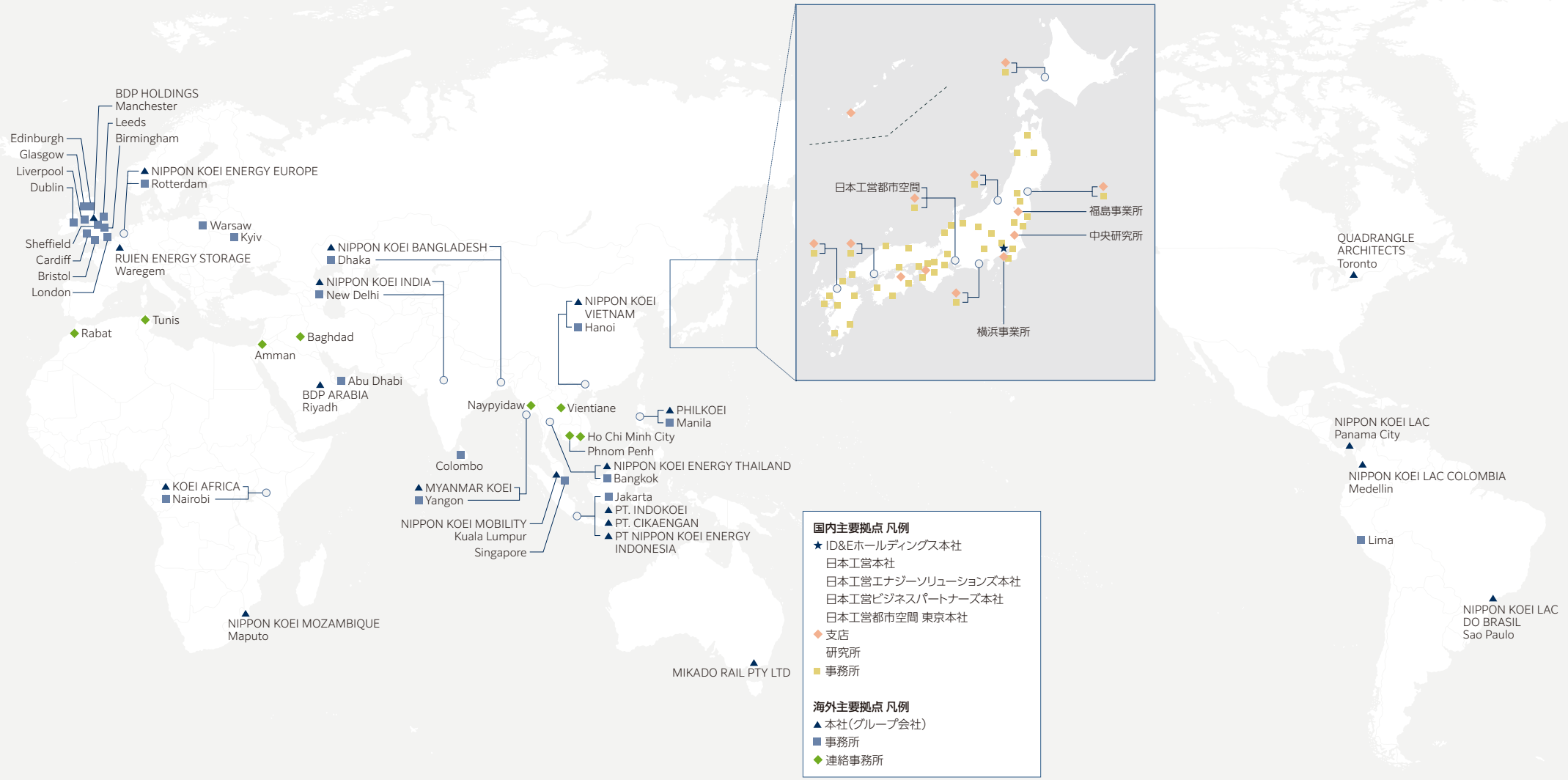


アグリゲーション（取引代行）

- 再生可能エネルギー調達や余剰の再生可能エネルギー電力売却などを取引代行により支援



ネットワーク（2026年8月31日現在）



グループ会社一覧はウェブサイトをご参照ください
https://www.id-and-e-hd.co.jp/aboutus/group/



ID&Eホールディングス株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
https://www.id-and-e-hd.co.jp/